

松村通信第 1 2 5 号

2022 年 2 月 28 日

松村勝弘

エッセンシャル・ワーカーと ブルシット・ジョブ

低賃金非正規雇用 前回・前々回、ここ数年低賃金の非正規雇用が増えており、その多くが女性労働者であることについて書いてきた。今回はいわばその続編でもある。最近の『日経ビジネス』2022.2.28 号に、カトリーン・マルサル著・高橋璃子訳『アダム・スミスの夕食を作ったのは誰か?』(河出書房新社、2021 年)の書評が梶山寿子氏により「経済学への疑問 経済学に欠落していた視点とは?」というタイトルで掲載されていた。まずはこれを紹介しておく。

「かのアダム・スミスはこうのたまった。『我々が食事を手に入れられるのは肉屋や酒屋やパン屋の善意のおかげではなく、彼らが自分の利益を考えて行動するからだ』

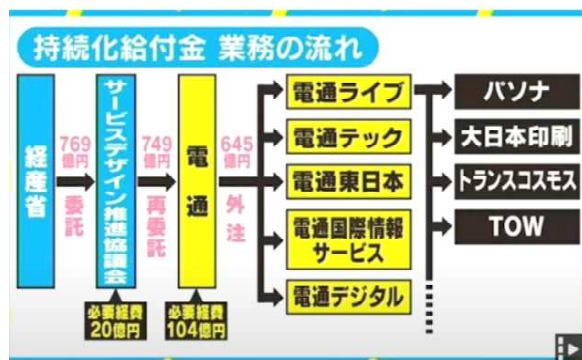
そこで著者は問う。本当ですか? いささか現実離れしちやいませんか? じゃあ、あなたが食べたそのステーキ、誰が焼いたんですか?

生涯独身だったアダム・スミスの場合、日々の食事を用意したのは母親である。母親の献身なしに『国富論』は完成しなかったはず。利己心だけで世界が回るように見えるのは、別の人(本書によれば女性)がそれを支えているから。だが、経済学はこうした『ケア労働』を軽視して、家事や育児を GDP(国内総生産)にも含めない。つまり、経済人の世界には男性しか存在していないというのだ。

男性が男性に合わせてつくった労働市場で不利な戦いを強いられている女性たち。コロナ禍はケアの担い手や格差の問題を浮き彫りにした。いまの経済理論がこの難問を解決できないのなら、我々のとるべき道はいかに。」

簿記会計も 市場で取引されるモノ以外は会計数値として計上されないことは、簿記を学んだ最初に教えられたことでもあった。価値があっても価格のないものは記録されないの

である。近年はようやく会計の欠陥として意識され始めてはいる。かつて(いまでも?)公害を垂れ流しても、取引とは認識されなかった。価格のある取引ではなかったからだ。でも近年は価格情報として把握できないので、統合報告書といった非財務情報が公表されつつある。しかしその問題には根深いものがある。主婦の家事労働や介護労働が評価されない一方で、下記のような電通への金の流



「安倍政権と電通はズブズブの関係!?健全な取引なのか?」第39回 選挙ドットコムちゃんねる #3」 (<https://www.youtube.com/watch?v=i6Rq94xmKQY>) より。

れには、考えさせられる。電通に、コロナ禍での補助金=持続化給付金交付に伴う「中抜き」に高額な代金が支払われているが、これら電通の仕事はそんなに意味のある仕事なのだろうか。こういう仕事を「ブルシット・ジョブ」(クソどうでもいい仕事)というのだろう。**ブルシット・ジョブ** 酒井隆史『ブルシット・ジョブの謎: クソどうでもいい仕事はなぜ増えるか』(講談社現代新書、2021年)というたいへん面白い本に出逢った。これまでここで書いてきたことは、その本から得たアイデアでもある。この本には簡潔にこのように表現されている。すなわち「『他者ないし社会への貢献度が高ければ高いほど報酬が低く、貢献度が低ければ低いほど報酬が高くなる』という定式」(80頁)である。前者の典型がエッセンシャル・ワーカーであって、コロナ禍でも危険を顧みず働いている人たちがこれであり、かつ、賃金が低いのである。コロナが蔓延するなかで、エッセンシャル・ワーカーという言葉が一般化した。その定義を

あるサイトから引くところである。「例えば医師・看護師に代表される『医療従事者』、運送・配送に携わる『ドライバー』、市役所（公務員）に勤める方や保健所に勤める保健師・生活相談や介護・福祉等の分野で働く方々、スーパー等の食料品店で働く店員の方、保育士や学校教員、電気・ガス・水道整備やゴミ収集に携わる方達など、社会インフラに関係するような職業・仕事が含まれると考えていいでしょう。」(create 転職サイトより)他方、先ほどあげた電通のしている仕事は、政府の補助金に取り入って、いわばピンハネをしているわけであるから、まさに「完璧に無意味で、不必要で、有害でさえある有償の雇用の形態」(酒井[2021]20 頁) だといえるだろう。そしてこちらに支払われる報酬は途方もなく高額である。この矛盾はどう考えるべきだろうと考え込んでしまう。同書はまた「金融業者、保険業者、投資銀行家などはすべて本質的に寄生的存在である」(酒井[2021]70 頁)とも述べている。

報酬格差を日本で実証 低報酬のエッセンシャル・ワーカーと高報酬のブルシット・ジョブという図式は日本でも当てはまる。前号で小売業やサービス業、その中でも中小企業での生産性の低さを示したが、当然その結果、これら企業における労務費・賃金が低い、低いだけでなく低下していることが分かる。

| 資本金別 | 総額 | 規模別 | | | | |
|---------------|-----|--------|----------|------------|------------|--------|
| | | 1千万円未満 | 1~5千万円未満 | 5千万円~1億円未満 | 1億円~10億円未満 | 10億円以上 |
| 2019年度 | | | | | | |
| 全産業 | 427 | 261 | 345 | 392 | 501 | 708 |
| 製造業 | 550 | 269 | 352 | 433 | 562 | 848 |
| 非製造業 | 392 | 260 | 343 | 381 | 484 | 616 |
| 小売業 | 331 | 205 | 347 | 356 | 385 | 378 |
| サービス業 | 312 | 224 | 278 | 301 | 417 | 518 |
| 同上(除:PHC) | 308 | 223 | 278 | 301 | 416 | 498 |
| 飲食サービス業 | 206 | 178 | 194 | 182 | 249 | 366 |
| 1990年度 | | | | | | |
| 全産業 | 412 | 290 | 352 | 399 | 484 | 661 |
| 製造業 | 453 | 293 | 345 | 399 | 490 | 671 |
| 非製造業 | 389 | 288 | 355 | 399 | 481 | 647 |
| 小売業 | 300 | 233 | 255 | 320 | 364 | 533 |
| サービス業 | 351 | 278 | 315 | 417 | 485 | 660 |

(注1)PHCは総持株会社。
(注2)法人企業年報2019年度、1990年度版より作成。

上の表から分かるように、コンビニやスーパーといった小売業、飲食などのサービス業はエッセンシャルワーカーが働いていると言える。そこでの従業員一人当たりの給与・賞与・福利厚生費は低い。2019年度では年収、全産業平均427万円に対し、小売業331万円、サービス業312万円、なかでも飲食サービス

業206万円と低い。また、これら業種には中小企業が多いが、そこではさらに低いことが分かる(資本金1千万円以下の中小企業の飲食サービス業の従業員一人当たり給与・賞与・福利厚生費は178万円であった)。しかも、これら業種では1990年度より低下すらしているのが先の表から分かる。エッセンシャル・ワーカーの低賃金が表から分かる。これら企業ではまた、前回も書いたように女性、さらには非正規従業員が多く働いているのである。前回も掲げた表を下に再掲しておこう。

| 業種 | 男女別正規雇用割合 | | 男女別非正規雇用割合 | |
|-------------------|-----------|-------|------------|-------|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 全 | 62.0% | 37.1% | 58% | 77.9% |
| 小 | 38.0% | 62.2% | 37% | 60.6% |
| サービス | 56.9% | 43.1% | 41% | 71.9% |
| 宿泊業・飲食サービス業 | 25.2% | 74.8% | 38% | 43.1% |
| 流通・卸売サービス業・卸売業 | 43.5% | 56.5% | 32% | 57.6% |
| サービス業(他に分類されないもの) | 51.1% | 48.9% | 68% | 64.4% |

2020年労働力調査年報より作成。

そのうえ、コロナ禍で苦しめられているのもこの層である。『令和3年版労働経済の分析—新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響—』という報告が厚生労働省から発表されているが、それによると「2020年に入り、第I四半期(1-3月期)以降は女性の非正規雇用労働者で、第II四半期(4-6月期)以降は女性に加えて男性の非正規雇用労働者で雇用者数が減少しており、特に女性の非正規雇用労働者の減少幅がより大きかった」(146頁)と、コロナ禍が女性・非正規雇用を直撃したのである。

他方で、ブルシット・ジョブと位置づけられた金融業では高給取りが多い。銀行業トップ企業の平均年収1304万円、そのサイトに掲載されている企業87社の平均年収は691万円であった(「銀行企業の平均年収ランキング1位~87位【2022年最新版】」<https://www.ts-hikaku.com/clist/a0/v29s19t0p.html>)。金融業界平均年収ランキング(2020-2021年)-業界動向サーチによると、1位は野村HDで1414万円であった(<https://gyokai-search.com/4-kinyu-nensyu.html>)。

業種間、規模間、正規と非正規間でのこの格差が今後の日本社会の不安定要因であることは間違いない。

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。
皆さんのご意見を歓迎します。HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。**フェイスブック**もやってます。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい (matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。